

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dreamvisor Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 川崎 潮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 柴崎 慶一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6212-5270(代表)

【事務連絡者氏名】 アドミニ&オペレーション部 部長 柴崎 慶一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月 30日	自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日
売上高 (千円)	175,891	128,696	634,985
経常損失 () (千円)	37,807	26,622	102,659
四半期(当期)純損失 () (千円)	36,358	27,004	198,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,358	27,004	198,858
純資産額 (千円)	542,309	352,804	379,809
総資産額 (千円)	650,947	633,925	559,693
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	4,070.59	3,023.37	22,263.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.3	55.7	67.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第12期、第12期第1四半期連結累計期間、並びに第13期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更、並びに、重要事象等は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(当社株式の上場時価総額について)

当社株式は、平成23年9月末における上場時価総額が3億円未満となり、東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準に抵触し、現在上場廃止の猶予期間に入っております。

東京証券取引所の有価証券上場規程第603条第1項5号aでは、「月間平均時価総額」又は「月末時価総額」が3億円未満となり、3か月以内に事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を東京証券取引所に提出した場合には9か月(当該書面を3か月以内に提出しない場合には3か月)以内に「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合は上場廃止となる旨規定されております。

当社では、諸施策の実施により業績改善を図るとともに、市場の評価が向上するよう努めてまいりたいと考えております。また、平成23年12月末までに事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を東京証券取引所に提出する予定であります。

しかし、上記書面を提出した場合であっても猶予期間が終了する平成24年6月末までに当社株式の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が3億円以上とならない場合には、東京証券取引所の定めるところにより整理銘柄指定期間1か月を経て、上場廃止となります。当社の株式が上場廃止となった場合は、上場市場での売買ができなくなり、換金性が著しく低下いたします。

なお、上場廃止基準である時価総額3億円は、東京証券取引所による平成23年12月末を期限とする上場廃止基準の緩和措置により、本来5億円である時価総額基準が3億円に変更されたものであります。当社の「月間平均時価総額」及び「月末時価総額」が猶予期間中に3億円以上に回復し、上場廃止とならない場合も、上記緩和措置が延期されない限り、平成24年1月以降は5億円以上の時価総額とならなければ、再度上場廃止基準に抵触し、猶予期間に入ることとなります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を解消するために、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等、グループ内のリソースを活かして既存事業を補完する収益モデルを確立し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧州債務問題の深刻化や世界景気の減速懸念が急速に高まり、日本企業のサプライチェーン修復を背景とした業績回復期待を打ち消す状況にありました。こうした中、株式市場では東日本大震災後の復旧・復興需要期待や、猛暑に支えられた個人消費回復が支えとなり、平成23年7月8日に日経平均株価は震災後の高値となる1万200円台を付けました。しかしながら、その後はギリシャに端を発した南欧諸国の財政赤字問題の事態悪化や、米国景気がリセッション(景気後退)に逆戻りするとの警戒感が広がり、外部環境悪化に伴う投資家のリスク回避姿勢から、震災直後の平成23年3月15日以来の安値水準となる8,300円台をつけるなど下値模索の展開が続きました。外国為替市場では欧州債務問題の深刻化や米国景気の減速懸念からユーロやドルが売られ、その一方で消去法的に円が買われる流れが強まり、海外市場で円が対ドルで75円95銭をつけ、過去最高値を更新。その後も円は高止まりし、76円台での推移が続きました。個人投資家の動向としては、個人の株式売買代金の低調推移が続いたほか、外国為替証拠金取引も急速な円高への警戒感と平成23年8月の証拠金規制の強化を受け低調にとどまりました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい事業環境下にありましたが、既存のサービス提供先への営業拡充及び新たな提供先の開拓を図ってまいりました。新聞及び広告事業では、独自性のある紙面づくりに注力した結果、販売部数の減少傾向は続きましたが緩やかな減少にとどまりました。その他では、上場企業によるIR講演会を中心としたセミナーの開催・受託運営の新規受託先を開拓することができ、これらセミナーでは多くの個人投資家の方々に参加していただきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は128,696千円(前年同四半期比26.8%減)、営業損失は36,906千円(前年同四半期は23,379千円の営業損失)、経常損失は26,622千円(前年同四半期は37,807千円の経常損失)、四半期純損失は、27,004千円(前年同四半期は36,358千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、既存のサービス提供先への営業拡充及び新たな取引先の開拓を図りましたが、証券市場及び外国為替証拠金取引市場の厳しい展開が影響し、当第1四半期連結累計期間において具体的な成果を得るには至らず、低調な推移となりました。

これらの結果、売上高は36,977千円(前年同四半期比51.8%減)、営業損失は138千円(前年同四半期は35,370千円の営業利益)となりました。

新聞及び広告事業

新聞事業では、新聞販売部数の減少傾向が続いておりますが、平成23年3月に刷新した新聞紙面の「読む株価欄」や取材・分析記事を拡充したことによる紙面の充実を引き続き図り、購読者の確保に努めた結果、販売部数の減少幅は抑えることができました。

広告事業では、上場企業のIR講演会とタイアップした記事広告の営業活動を強化しました。また、平成23年9月には「コメ先物特集」といった広告特集を独自に企画し、堅調に実績を上げましたが、本格的な売上規模の回復までには至っておりません。

これらの結果、売上高は83,270千円(前年同四半期比9.2%減)、営業損失は6,770千円(前年同四半期は2,436千円の営業損失)となりました。

その他

イベント事業では、上場企業のIR講演会を中心としたセミナーの開催・運営受託において、大阪、名古屋、札幌のほか初の広島での開催を実施することができ、多くの個人投資家にご参加いただくことができました。また、IR講演会の受託先企業の新規獲得も進みました。

出版事業では、『酒田五法は風林火山』など既存の刊行物の販売のほか、金融市場や投資について解説したウェブコンテンツの提供が堅調に推移しました。

また、IR講演会の受託実績を足掛かりに、上場企業に対する講演会形式以外のIR企画の提案も積極的に行い、収益機会の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は8,448千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は3,442千円（前年同四半期比548.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産633,925千円、負債281,121千円、純資産352,804千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、74,231千円（13.3%）増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少58,443千円に対し、資金運用における有価証券取引の建玉等の資産計上額の増加137,657千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、101,236千円（56.3%）増加となりました。これは主に、未払消費税の増加1,747千円及び資金運用における有価証券取引の建玉等の負債計上額の増加98,268千円等があったことによるものであります。

なお、これらの資金運用における資産及び負債は短期間で決済可能なものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、27,004千円（7.1%）減少となりました。これは、四半期純損失の計上27,004千円によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、長引く証券市場の低迷の影響により金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において取引縮小傾向が続いたため、当第1四半期連結累計期間の販売実績は前年同四半期に比べ著しく減少しております。

当第1四半期連結累計期間における販売の状況は、「(1)業績の状況」に示しております。

なお、前年同四半期において行っていたFX事業及びCFD事業については、平成23年1月末をもって同事業から撤退したため、当第1四半期連結累計期間において販売実績は発生しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を解消するために、前連結会計年度においては、不採算事業からの撤退、業務運営の効率性の向上を目的とした事業所の集約などの施策を実施した結果、事業撤退損失と特別退職金26,094千円、事務所移転費用10,709千円を特別損失に計上致しましたが、固定費が主となる販売費及び一般管理費は低減し、当第1四半期連結累計期間においては低減したコスト体質を維持し、販売費及び一般管理費は対前年同四半期比23.1%減少しております。また、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等、グループ内のリソースを活かして既存事業を補完する収益モデルを確立し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,548
計	17,548

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,745	9,745	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用 していません。
計	9,745	9,745		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資（有価証券（100株）5百万円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,745	-	613,602	-	197,777

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 813		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932	8,932	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	9,745		
総株主の議決権		8,932	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ドリームバイザー・ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区一ツ橋 1-1-1	813		813	8.34
計		813		813	8.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,718	147,275
売掛金	43,242	42,841
たな卸資産	566	990
短期差入保証金	45,467	73,962
担保差入金	71,323	120,692
担保差入有価証券	69,904	129,699
繰延税金資産	30,839	30,839
その他	37,767	34,547
貸倒引当金	480	470
流動資産合計	504,351	580,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	25,214
減価償却累計額	7,491	7,862
建物（純額）	17,722	17,351
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	5,482	5,724
車両運搬具（純額）	967	725
工具、器具及び備品	21,805	21,805
減価償却累計額	15,557	16,331
工具、器具及び備品（純額）	6,248	5,474
有形固定資産合計	24,939	23,551
無形固定資産		
ソフトウェア	222	166
無形固定資産合計	222	166
投資その他の資産		
その他	30,181	29,829
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	30,181	29,829
固定資産合計	55,342	53,546
資産合計	559,693	633,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,096	13,399
未払法人税等	3,024	745
信用取引未払金	71,212	122,416
借入有価証券	72,814	119,564
賞与引当金	1,800	3,897
その他	16,936	21,098
流動負債合計	179,884	281,121
負債合計	179,884	281,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	490,473	517,477
自己株式	141,097	141,097
株主資本合計	379,809	352,804
純資産合計	379,809	352,804
負債純資産合計	559,693	633,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	175,891	128,696
売上原価	89,324	81,051
売上総利益	86,567	47,645
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	86,568	47,645
販売費及び一般管理費	109,948	84,551
営業損失()	23,379	36,906
営業外収益		
受取利息	63	19
有価証券運用益	-	10,541
その他	28	25
営業外収益合計	91	10,586
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	14,241	302
雑損失	278	0
営業外費用合計	14,519	302
経常損失()	37,807	26,622
特別利益		
契約変更に伴う精算金	4,526	-
特別利益合計	4,526	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	-
特別損失合計	2,220	-
税金等調整前四半期純損失()	35,501	26,622
法人税、住民税及び事業税	857	382
法人税等合計	857	382
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,358	27,004
四半期純損失()	36,358	27,004

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	36,358	27,004
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	36,358	27,004
親会社株主に係る四半期包括利益	36,358	27,004
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	1,990千円	1,443千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリ ケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	F X 事業 及び C F D 事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	76,501	91,385	1,201	6,803	175,891		175,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	281		60	582	582	
計	76,741	91,667	1,201	6,863	176,473	582	175,891
セグメント利益又は損失()	35,370	2,436	20,670	530	12,795	36,174	23,379

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額 36,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用36,896千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリ ケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	36,977	83,270	8,448	128,696		128,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	36,977	83,270	8,448	128,696		128,696
セグメント利益又は損失()	138	6,770	3,442	3,465	33,440	36,906

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額 33,440千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用34,102千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4,070円59銭	3,023円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	36,358	27,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	36,358	27,004
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	8,932

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山千里 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。